

# 苫前町 概要

- 人口・世帯数 : 2,852名、1,479世帯
- 基幹産業 : 農業 (メロン、スイートコーン、米)  
漁業 (タコ、エビ、ホタテ)
- 町の特徴



20年以上前から、風力を活用した再生可能エネルギー事業を展開してきました。町内には、町営1か所を含む3か所の風力発電所があり、これらの年間発電量は約1億4千万Kwh/年に及びます。

また、環境保全型農業の実践やつくり育てる漁業の導入などにも取り組み、クリーンなまちのクリーンな農水産物としてのブランド化を推進しています。



- FIT制度下で運営されている町営風力発電所について、町のリスクを極力回避できる形で速やかにFIP制度へ移行するためのアイデア出しをお願いしたい。
- 本町の取組をモデルとして、留萌地域が北海道屈指の再エネ供給基地となるよう、電力融通などによって他地域との連携関係を構築するためのアイデア出しをお願いしたい。

## ■ 再エネポテンシャルの最大限発揮のために

- 本町を含む道北日本海沿岸の留萌地域は、風力発電の最適地だが、送電網が十分に整備されていないという課題を抱えている。
- 様々な事業者が陸上風力、洋上風力の話題、計画を持ち込んでくるが、これまでの枠組みでは町にとってのメリットが少ない。
- そこで、町営風力発電所を、現在のFITからFIPに切り替え、環境価値を付けた形で地域に還元させる仕組みを構築したい。
- 町が先行してモデルを示すことで、町内の既存事業者や今後参入してくる事業者を巻き込みながら、さらに大きな地域内循環モデルを実現したい。（留萌地域として取組が広がれば、送電網整備に弾みがつくかも？）
- 民間企業の皆様には、
  - ① 町営風力発電所をFITからFIPへ切り替えるに当たり、町がリスクを負うことが無いよう、アグリゲーター事業などの提案をいただきたい。
  - ② FIP制度の安定化と地域内の強靱化のため、蓄電設備の導入を含めた需要予測や配備計画等の提案をいただきたい。

### ■ 再エネ導入推進計画の着実な展開のために

- 現在、再エネ導入推進計画の策定作業中であり、本町行政の取組に脱炭素やSDGsといった視点を盛り込み、改めてオーソライズするため、総合振興計画や地方創生総合戦略の見直しを予定しているが、限られた人員のため、広く知見を求めることが難しい。
- 再エネの地産地消や地域内の経済循環を達成するため、地域内人材（起業者）を活用して新たな産業を生み出したいが、人材の掘り起こしや都市部からの獲得のためのノウハウがない。
- そこで、各種計画の進捗管理や施策の具体化、関係者による協議体やコンソーシアムの運営等をトータルに行える専門人材を招へいし、将来的には本町職員で自走できる体制を整備したい。
- 町に新たな人材を呼び込み、それを起爆剤として、町内の既存事業者等も含め、新たな事業、起業にチャレンジできる環境を地域内に構築し、若者が地域に残るようにしたい。
- 民間企業の皆様には、
  - ① 地方創生人材支援制度や企業版ふるさと納税（人材派遣型）など、脱炭素施策を含めた地域全体の計画づくり、まちづくりの支援を担える人材支援策について提案をいただきたい。
  - ② 地域おこし協力隊制度や地方創生推進交付金を活用した、地域内での起業や人材獲得、育成に資する取組の提案をいただきたい。

### ■ 町営風力発電所に2機目の風力発電機を追加導入するために

- 苫前漁港への電力供給を主目的に、新たな風力発電機を導入、整備するためには、どうしたら良いだろうか。

- ① FIT前提で検討した場合には自営線の維持管理や建設コストの回収が大きな課題であったが、FIP制度の導入が可能となったら、コストを抑えつつ、系統との接続も行い、なおかつカーボンニュートラルな漁港、海浜公園を実現することができるのだろうか。
- ② 風力発電機は着実に大型化している（現在は3,000kwが一般的？）が、地域間融通等の取組により、地域における再エネの最大限導入を推進し、外貨を獲得することが肯定されるのだろうか。

- 民間企業の皆様には、

- ① 課題や検討事項の整理のための提案をいただきたい。（例えば、現有風車はFITからFIPへの移行モデル、新規風車は当初からのFIP想定モデル、といった整理など）
- ② 特に、新規風車の規模感に直結してくる地域間融通やアグリゲーター事業などの実現性や将来性についての提案をいただきたい。

